

## 福祉・介護職員等特定処遇改善加算について

まちだ育成会では職員の処遇改善につきまして、様々な取り組みを行って参りました。

2019年度の報酬改定において「介護職員等特定処遇改善加算」が創設され、まちだ育成会におきましても、2020年4月より加算算定を行っております。

加算算定要件として

- ①処遇改善加算（Ⅰ）から（Ⅲ）までのいずれかを算定していること
- ②職場環境等要件として、実施した処遇改善の内容をすべての職員に周知していること  
また複数の取り組みを行っていること
- ③特定加算に基づく取り組みについて、ホームページへの掲載等により公表していることの3つを満たしてある必要があります。

以上の要件に基づき、当法人における処遇改善に関する具体的な取り組みにつきまして、以下の通り公表いたします。

福祉・介護職員処遇改善加算（処遇改善加算）…Ⅰ型

福祉・介護職員等特定処遇改善加算（特定加算）…Ⅰ型

※以下処遇改善計画書より抜粋

### 福祉・介護職員等特定処遇改善加算

経験・技能のある障害福祉人材の考え方	○次の条件のいずれかを満たす職員を「経験・技能のある障害福祉人材」とし、 ①サービス管理責任者として配置につく勤続10年以上の者 ②福祉・介護職員（直接処遇職員）のうち介護福祉士、社会福祉士、精神保健福祉士、保育士のいずれかの資格を有する者で勤続10年以上の者 ※勤続年数については、当法人実務経験のみ考慮する。				
賃金改善を行う職員の範囲	<input checked="" type="checkbox"/> (A)経験・技能のある障害福祉人材 <input checked="" type="checkbox"/> (B)他の障害福祉人材 <input checked="" type="checkbox"/> (C)その他の職種 ((A)にチェック(✓)がない場合その理由) _____				
賃金改善を行う給与の種類	<input type="checkbox"/> 基本給 <input checked="" type="checkbox"/> 手当(新設) <input type="checkbox"/> 手当(既存の増額) <input checked="" type="checkbox"/> 賞与 <input type="checkbox"/> その他				
具体的な取組内容	(当該事業所において賃金改善内容の根拠となる規則・規程) <input type="checkbox"/> 就業規則の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 賃金規程の見直し <input type="checkbox"/> その他 ( _____ ) (賃金改善に関する規定内容) ○特定処遇改善加算の新設(資格・勤続年数等を考慮し決定) 経験・技能のある障がい福祉人材 月額10,000円 他の障がい福祉人材 月額 5,000円 その他の職種 月額 2,000円 をベースに賞与支給時(12月)に「特定処遇改善手当」として支給 ○法人内支給対象外職員については、他の職種と同額程度を法人負担で支給する。 ※上記の根拠規程のうち、賃金改善に関する部分を記載すること。 資格・手当等に含めて賃金改善を行う場合は、その旨を記載すること。 ※前年度に提出した計画書から変更がある場合には、変更箇所を下線とするなど明確にすること。 (上記取組の開始時期) 令和 2 年 4 月 ( <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 予定 )				

## キャリアパス要件について<処遇改善加算>

次の要件について該当するものにチェック(✓)し、必要事項を具体的に記載すること。

キャリアパス要件 I 次のイからハまでのすべての基準を満たす。	加算 I・II の場合は必ず「該当」 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
イ 福祉・介護職員の任用における職位、職責又は職務内容等の要件を定めている。	
ロ イに掲げる職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系を定めている。	
ハ イ、ロについて、就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、全ての福祉・介護職員に周知している。	

キャリアパス要件 II 次のイとロ両方の基準を満たす。	加算 I・II の場合は必ず「該当」 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
イ 福祉・介護職員の職務内容等を踏まえ、福祉・介護職員と意見交換しながら、資質向上の目標及び①、②に関する具体的な計画を策定し、研修の実施又は研修の機会を確保している。  イの実現のための具体的な取組内容 (該当する項目にチェック(✓)した上で、具体的な内容を記載)	<p>資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施とともに、福祉・介護職員の能力評価を行う。 ※当該取組の内容について下記に記載すること</p> <p>①  <input checked="" type="checkbox"/> <b>階層別研修の実施</b>            -法人職員会議にて人権研修・グループワークを実施            -法人内に支援スキルアップ委員会を設置し、毎月委員会を開催            -外部講師を招いて年2回、研修を開催            -ケース会議(月1回)を行い、情報の共有、指導を行っている。</p> <p>②  <input checked="" type="checkbox"/> <b>資格取得のための支援の実施</b>            ※当該取組の内容について下記に記載すること            -資格取得制度を確立しており、申請のあった職員に対して受講費用1/2(上限10万)の法人負担を行っている。</p>
ロ イについて、全ての福祉・介護職員に周知している。	

キャリアパス要件 III 次のイとロ両方の基準を満たす。	加算 I の場合は必ず「該当」 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
イ 福祉・介護職員について、経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組みを設けている。	
具体的な仕組みの内容(該当するもの全てにチェック(✓)すること。)	<p>① <input type="checkbox"/> 経験に応じて昇給する仕組み            ※「勤続年数」や「経験年数」などに応じて昇給する仕組みを指す。</p> <p>② <input type="checkbox"/> 資格等に応じて昇給する仕組み            ※「介護福祉士」や「実務者研修修了者」などの取得に応じて昇給する仕組みを指す。ただし、介護福祉士資格を有して就業する者についても昇給が図られる仕組みであることを要する。</p> <p>③ <input checked="" type="checkbox"/> 一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組み            ※「実技試験」や「人事評価」などの結果に基づき昇給する仕組みを指す。ただし、客観的な評価基準や昇給条件が明文化されることを要する。</p>
ロ イについて、全ての福祉・介護職員に周知している。	

## 職場環境等要件について<共通>

### 【処遇改善加算】

平成20年10月から現在までに実施した事項について、全体で必ず1つ以上にチェック(✓)すること。(ただし、記載するに当たっては、選択したキャリアパスに関する要件で求められている事項と重複する事項を記載しないこと。)

### 【特定加算】

平成20年10月から現在までに実施した事項について、必ず全てにチェック(✓)すること。複数の取組を行い、「資質の向上」、「労働環境・処遇の改善」及び「その他」について、それぞれ1つ以上の取組を行うこと。※処遇改善加算と特定加算とで、別の取組を行うことは要しない。

分類	内容
資質の向上	<input checked="" type="checkbox"/> 働きながら介護福祉士等の資格取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い支援技術を取得しようとする者に対する喫痰吸引研修、強度行動障害支援者養成研修、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援(研修受講時の他の福祉・介護職員の負担を軽減するための代替職員確保を含む)
	<input checked="" type="checkbox"/> 研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動
	<input type="checkbox"/> 小規模事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築
	<input type="checkbox"/> キャリアパス要件に該当する事項(キャリアパス要件を満たしていない障害福祉サービス事業者に限る)
労働環境・処遇の改善	<input type="checkbox"/> その他:
	<input checked="" type="checkbox"/> 新人福祉・介護職員の早期離職防止のためのエルダー・メンター(新人指導担当者)制度等の導入
	<input type="checkbox"/> 雇用管理改善のため管理者の労働・安全衛生法規、休暇・休職制度に係る研修受講等による雇用管理改善対策の充実
	<input checked="" type="checkbox"/> ICT活用(支援内容や申し送り事項の共有(事業所内に加えタブレット端末を活用し訪問先でアクセス可能にすること等を含む)による福祉・介護職員の事務負担軽減、個々の利用者へのサービス履歴・訪問介護員の出勤情報管理によるサービス提供責任者のシフト管理に係る事務負担軽減、利用者情報蓄積による利用者個々の特性に応じたサービス提供等)による業務省力化
	<input type="checkbox"/> 福祉・介護職員の腰痛対策を含む負担軽減のための介護ロボットやリフト等の介護機器等の導入
	<input checked="" type="checkbox"/> 子育てとの両立を目指す者のための育児休業制度等の充実、事業所内保育施設の整備
	<input checked="" type="checkbox"/> ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の福祉・介護職員の気づきを踏まえた勤務環境や支援内容の改善
	<input checked="" type="checkbox"/> 事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成による責任の所在の明確化
	<input checked="" type="checkbox"/> 健康診断・こころの健康等の健康管理面の強化、職員休憩室・分煙スペース等の整備
その他	<input type="checkbox"/> その他:
	<input type="checkbox"/> 障害福祉サービス等情報公表制度の活用による経営・人材育成理念の見える化
	<input checked="" type="checkbox"/> 中途採用者(他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等)に特化した人事制度の確立(勤務シフトの配慮、短時間正規職員制度の導入等)
	<input checked="" type="checkbox"/> 障害を有する者でも働きやすい職場環境構築や勤務シフト配慮
	<input checked="" type="checkbox"/> 非正規職員から正規職員への転換
	<input type="checkbox"/> 地域の児童・生徒や住民との交流による地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上
その他	<input type="checkbox"/> 職員の増員による業務負担の軽減
	<input type="checkbox"/> その他: